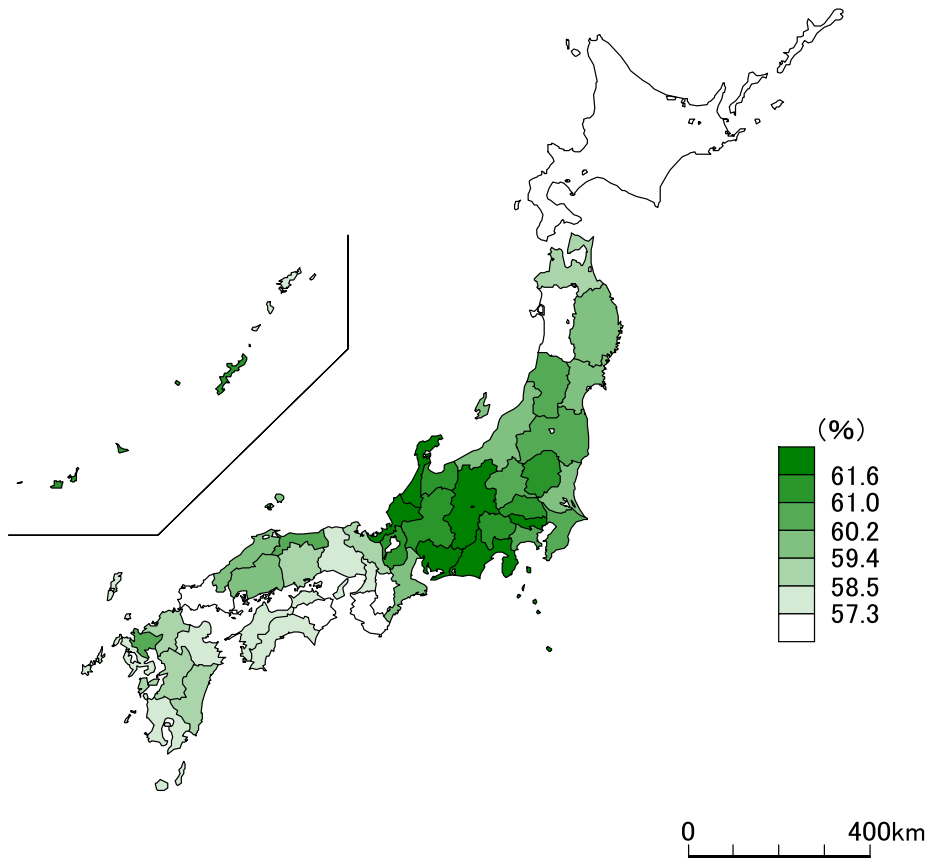
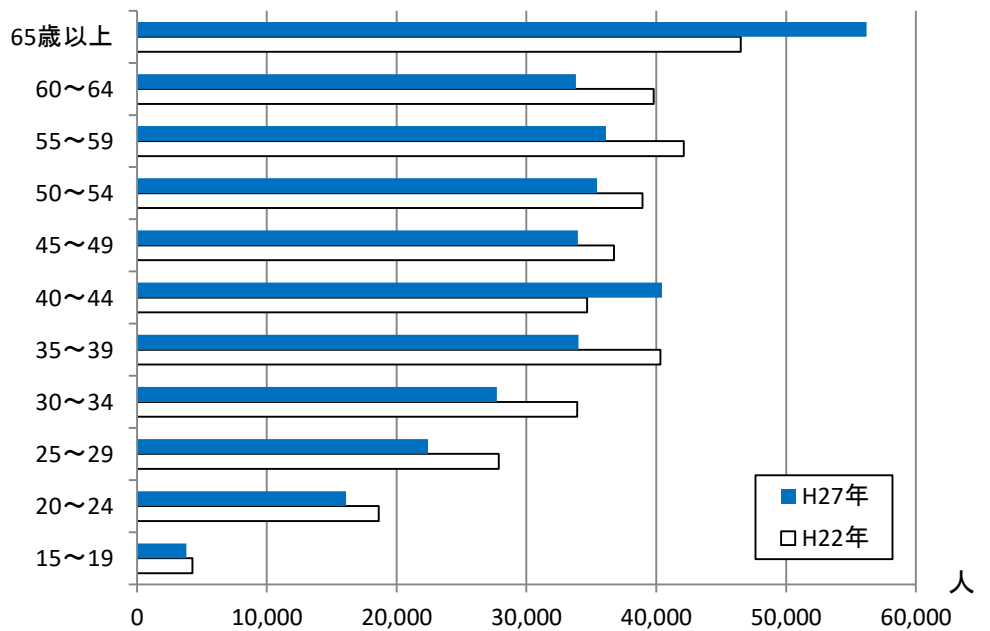


53 労働力率

都道府県名	%	順位
東京	63.5	1
愛知	62.7	2
福井	62.4	3
長野	62.0	4
静岡	61.7	5
石川	61.6	6
栃木	61.4	7
沖縄	61.2	8
埼玉	61.2	9
岐阜	61.0	10
山梨	61.0	11
滋賀	61.0	12
富山	61.0	13
佐賀	60.8	14
群馬	60.7	15
神奈川	60.6	16
鳥取	60.5	17
山形	60.3	18
千葉	60.2	19
福島	60.2	20
茨城	60.1	21
岩手	60.1	22
全国	60.0	-
三重	59.9	23
新潟	59.9	24
島根	59.9	25
広島	59.4	26
宮城	59.4	27
京都	59.1	28
熊本	59.0	29
宮崎	59.0	30
青森	58.7	31
岡山	58.7	32
福岡	58.5	33
大阪	58.4	34
香川	58.4	35
鹿児島	57.6	36
大分	57.6	37
長崎	57.4	38
高知	57.4	39
愛媛	57.3	40
兵庫	57.3	41
和歌山	57.1	42
北海道	57.0	43
秋田	56.8	44
徳島	56.6	45
山口	56.3	46
奈良	54.5	47



〈参考〉 労働力人口の年齢構成(高知県:H22年とH27年)



年次:平成27年9月24~30日が調査期間(1週間)

出典:国勢調査(総務省:5年毎の調査)

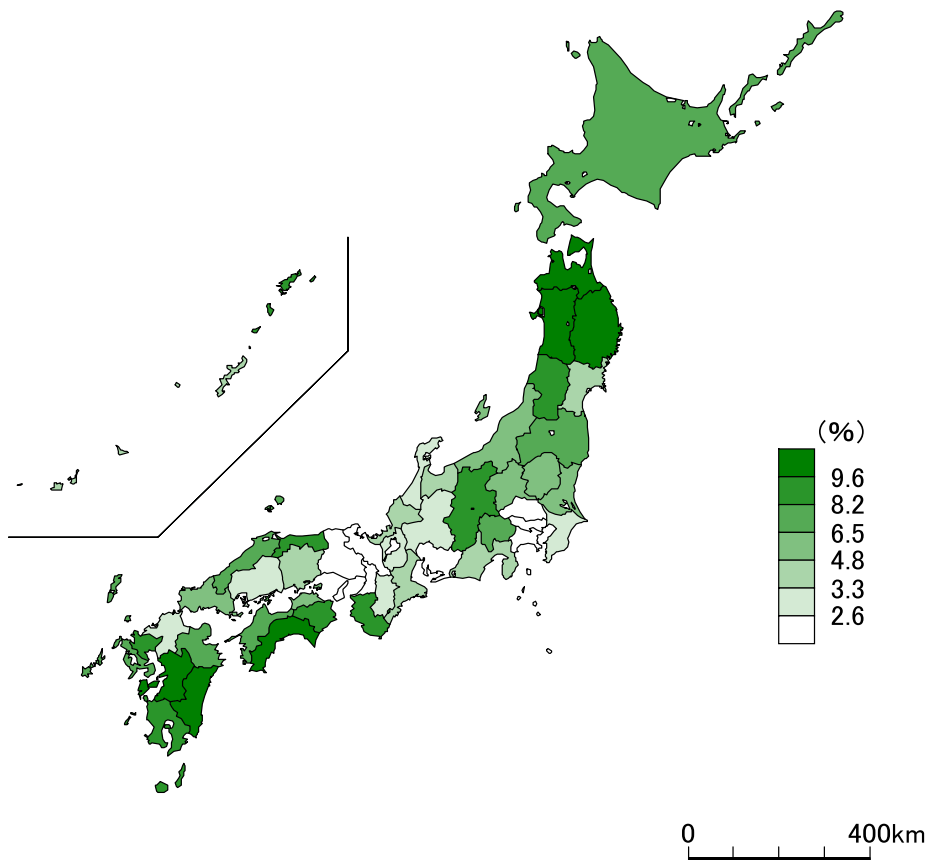
計算式:労働力人口比率=労働力人口÷15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)×100

労働力人口=就業者+完全失業者

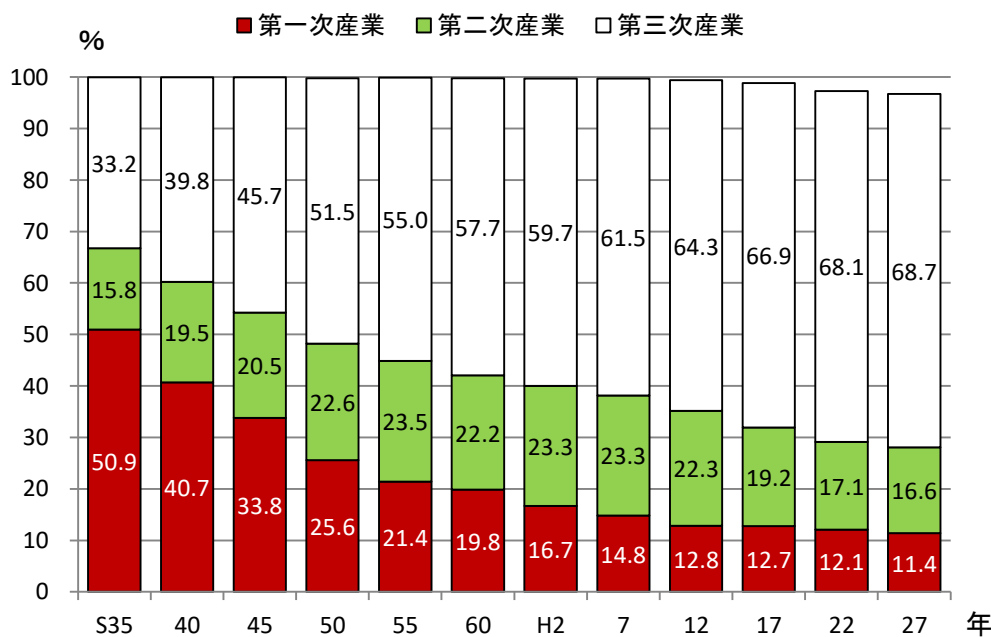
参考:本県は全国平均の95.59%

54 第1次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
青森	12.0	1
高知	11.4	2
宮崎	10.8	3
岩手	10.6	4
秋田	9.6	5
熊本	9.6	6
鹿児島	9.3	7
山形	9.2	8
長野	9.1	9
鳥取	8.8	10
和歌山	8.8	11
佐賀	8.4	12
徳島	8.2	13
島根	7.8	14
長崎	7.4	15
愛媛	7.3	16
山梨	7.2	17
北海道	7.0	18
大分	6.7	19
福島	6.5	20
新潟	5.8	21
茨城	5.6	22
栃木	5.5	23
香川	5.3	24
群馬	5.0	25
山口	4.8	26
岡山	4.6	27
沖縄	4.5	28
宮城	4.4	29
静岡	3.8	30
全国	3.8	-
福井	3.7	31
三重	3.6	32
富山	3.3	33
広島	3.1	34
岐阜	3.1	35
石川	3.0	36
千葉	2.8	37
福岡	2.8	38
滋賀	2.6	39
奈良	2.6	40
愛知	2.1	41
京都	2.1	42
兵庫	2.0	43
埼玉	1.6	44
神奈川	0.8	45
大阪	0.5	46
東京	0.4	47



〈参考〉 産業3部門別就業者割合の推移(高知県)



年次:平成27年10月1日現在

出典:国勢調査(総務省:5年毎の調査)

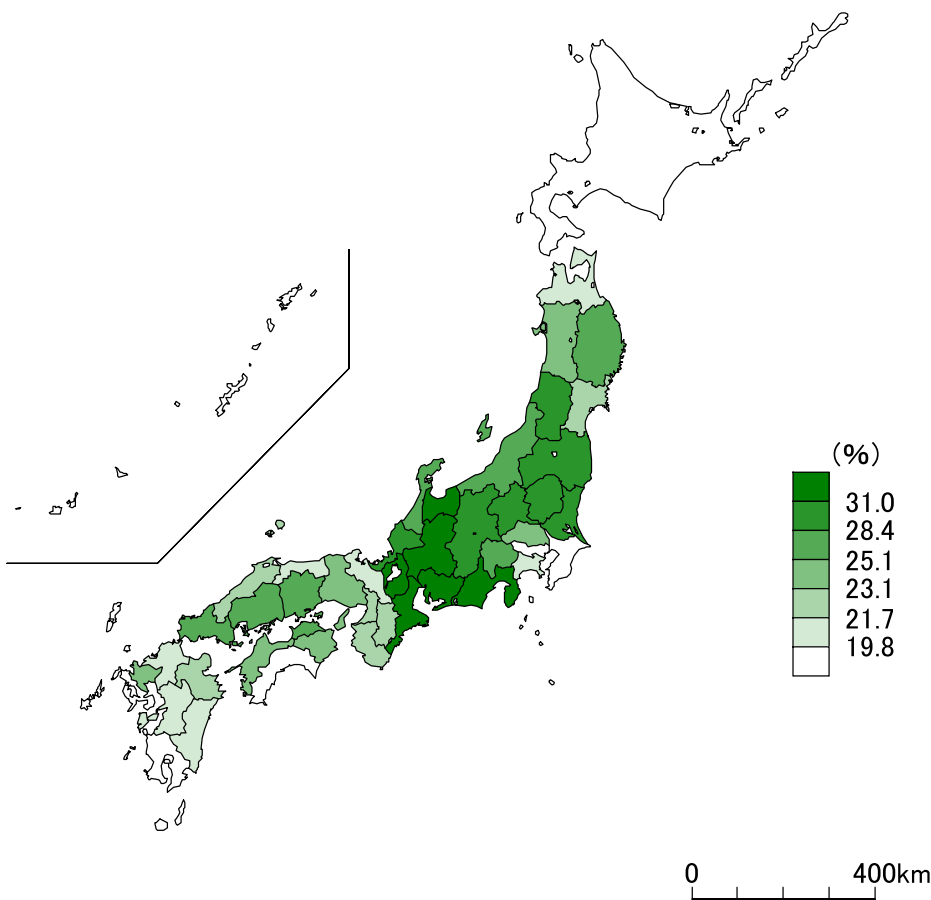
計算式:第1次産業就業者比率=第1次産業就業者数÷就業者数(総数)×100

参考:本県は全国平均の302.77%

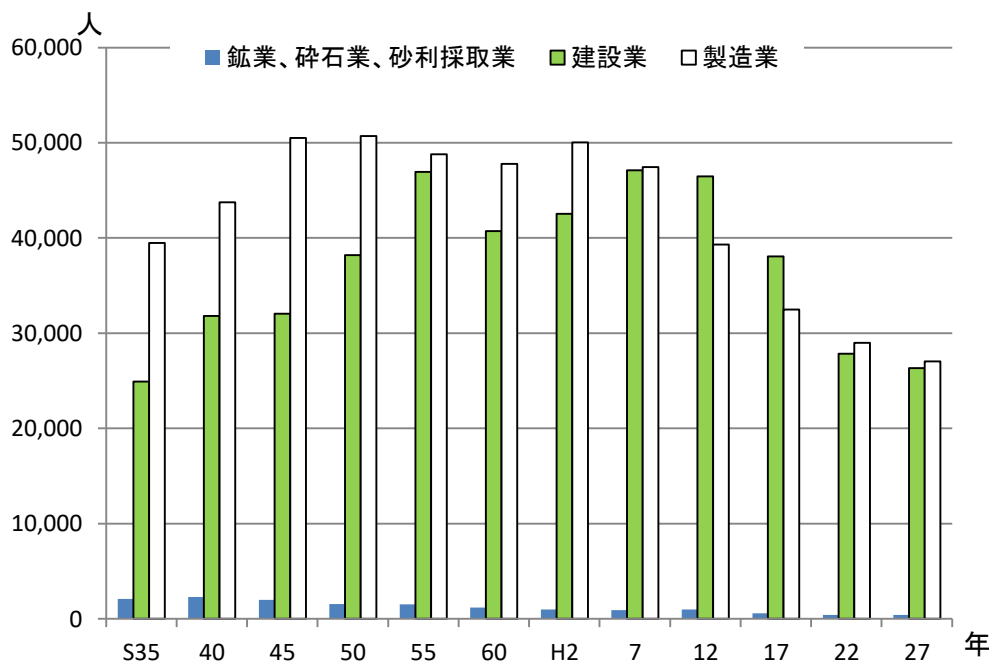
〈グラフ〉「分類不能の産業」が別にあるため、第1~3次産業の割合を合計しても100にならない。

55 第2次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
富山	33.1	1
滋賀	32.6	2
静岡	32.2	3
岐阜	32.1	4
愛知	32.0	5
三重	31.0	6
群馬	30.8	7
栃木	30.7	8
福井	30.7	9
福島	29.4	10
茨城	28.5	11
長野	28.5	12
山形	28.4	13
新潟	28.3	14
山梨	27.8	15
石川	27.4	16
岡山	26.1	17
広島	26.0	18
山口	25.6	19
香川	25.1	20
岩手	25.1	21
兵庫	25.0	22
秋田	24.0	23
全国	23.6	-
佐賀	23.5	24
徳島	23.4	25
愛媛	23.1	26
埼玉	23.1	27
宮城	22.9	28
奈良	22.6	29
島根	22.5	30
大分	22.3	31
大阪	22.2	32
和歌山	21.7	33
京都	21.6	34
鳥取	21.3	35
神奈川	21.0	36
宮崎	20.6	37
熊本	20.6	38
福岡	20.2	39
青森	19.8	40
長崎	19.5	41
千葉	19.4	42
鹿児島	19.1	43
北海道	16.9	44
高知	16.6	45
東京	15.3	46
沖縄	13.8	47



〈参考〉 第2次産業就業者の推移(高知県)



年次:平成27年10月1日現在

〈グラフ〉 鉱業、砕石業、砂利採取業は、平成17年まで鉱業のみ

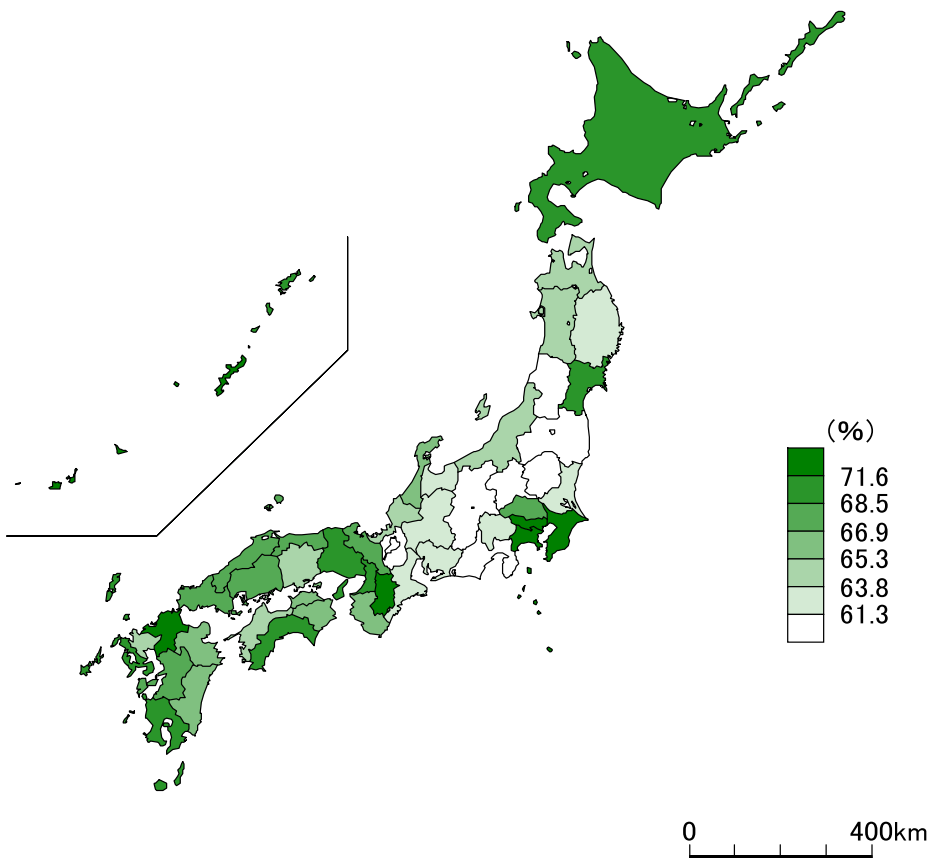
出典:国勢調査(総務省:5年毎の調査)

計算式:第2次産業就業者比率=第2次産業就業者数÷就業者数(総数)×100

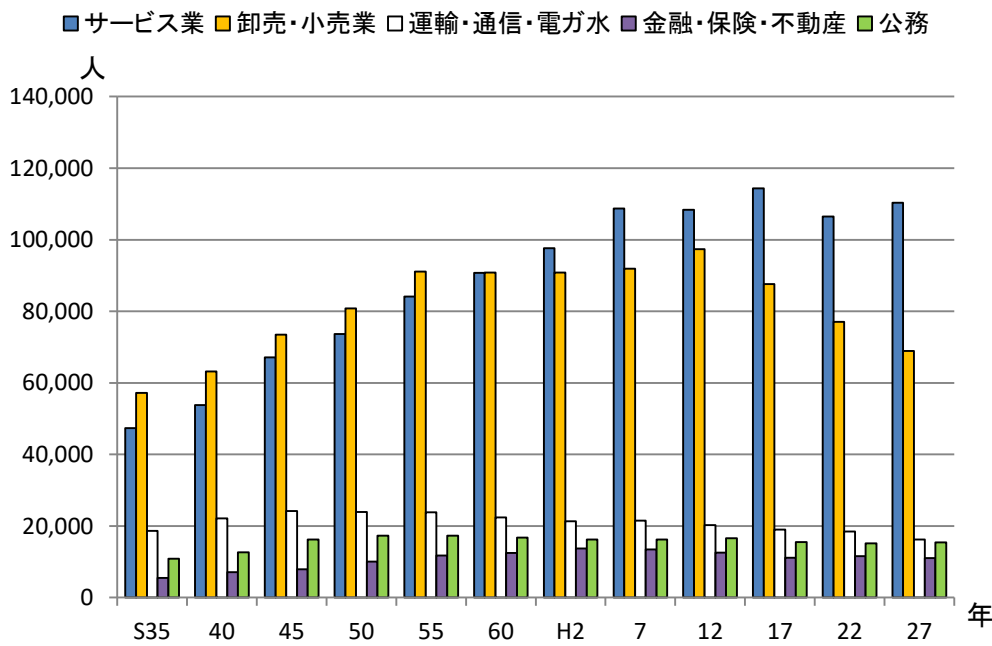
参考:本県は全国平均の70.35%

56 第3次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
沖縄	73.5	1
千葉	72.3	2
東京	72.1	3
福岡	72.1	4
神奈川	72.1	5
奈良	71.6	6
北海道	70.6	7
宮城	70.5	8
長崎	69.9	9
鹿児島	69.7	10
兵庫	69.0	11
高知	68.7	12
大阪	68.5	13
埼玉	67.9	14
京都	67.7	15
広島	67.7	16
山口	67.5	17
熊本	67.5	18
島根	67.3	19
全国	67.2	-
鳥取	66.9	20
和歌山	66.7	21
香川	66.6	22
大分	66.5	23
宮崎	66.5	24
石川	65.5	25
徳島	65.3	26
青森	65.1	27
佐賀	65.0	28
愛媛	64.8	29
秋田	64.7	30
岡山	64.4	31
新潟	63.9	32
福井	63.8	33
山梨	62.9	34
岩手	62.9	35
三重	62.1	36
富山	62.1	37
岐阜	61.8	38
茨城	61.7	39
愛知	61.3	40
群馬	61.2	41
滋賀	61.1	42
静岡	60.9	43
福島	60.2	44
山形	60.2	45
長野	60.1	46
栃木	60.1	47



〈参考〉 第3次産業就業者の推移(高知県)



年次:平成27年10月1日現在

〈グラフ〉 産業分類の改訂により、過去の数値とは必ずしも
接続しない。

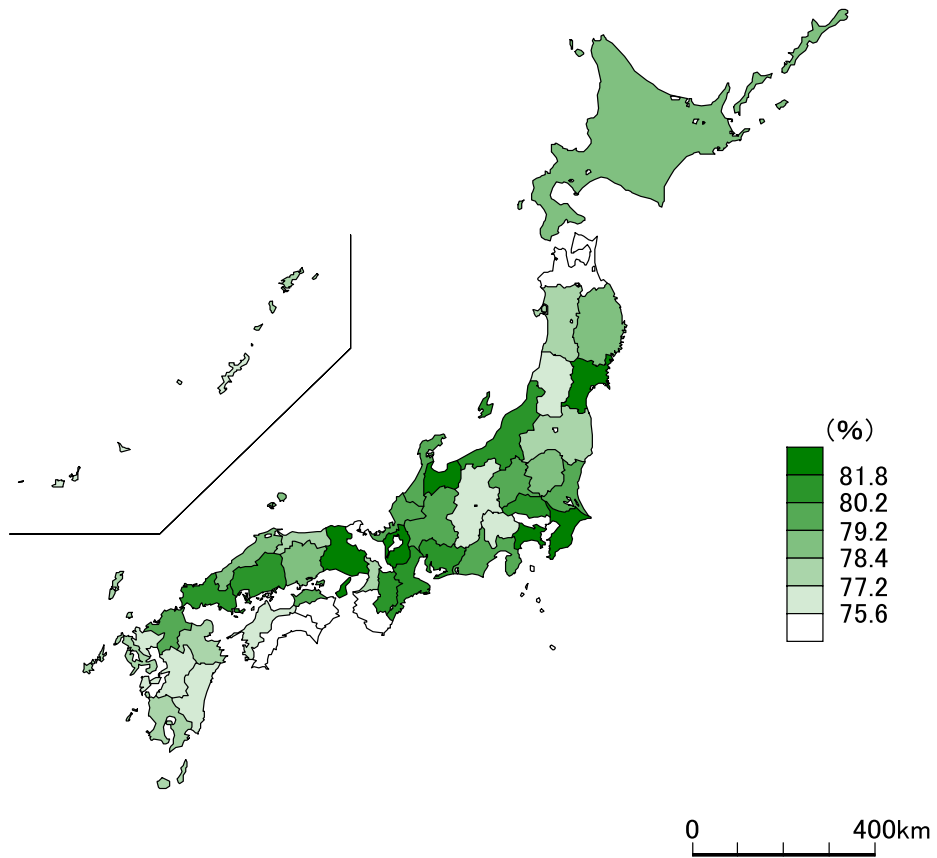
出典:国勢調査(総務省:5年毎の調査)

計算式:第3次産業就業者比率=第3次産業就業者数÷就業者数(総数)×100

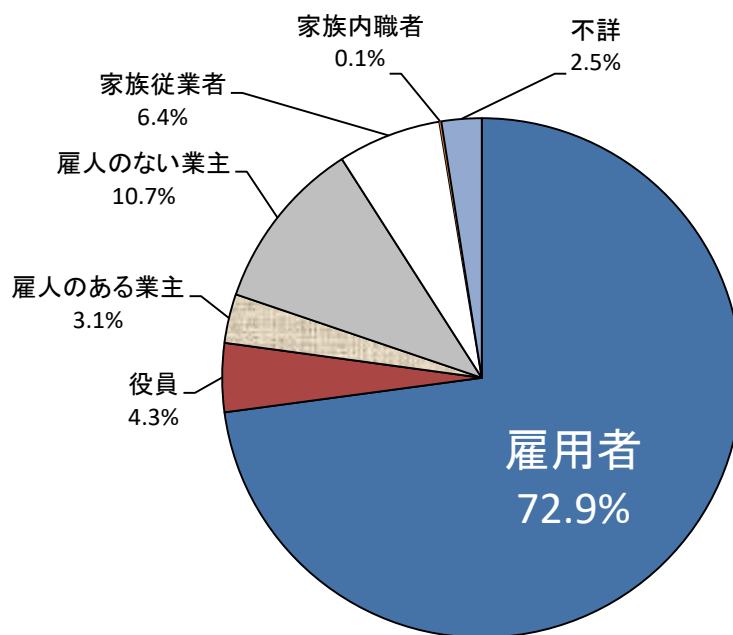
参考:本県は全国平均の102.13%

57 雇用者比率

都道府県名	%	順位
滋賀	83.1	1
神奈川	83.0	2
富山	82.6	3
宮城	82.4	4
兵庫	81.9	5
千葉	81.8	6
愛知	81.7	7
三重	81.7	8
広島	81.5	9
山口	81.2	10
奈良	80.4	11
埼玉	80.4	12
新潟	80.2	13
静岡	80.0	14
福岡	80.0	15
福井	79.8	16
岐阜	79.8	17
茨城	79.4	18
群馬	79.3	19
石川	79.2	20
香川	79.2	21
全国	79.1	-
栃木	79.0	22
岡山	78.8	23
岩手	78.6	24
島根	78.4	25
北海道	78.4	26
大阪	78.1	27
福島	77.9	28
鳥取	77.7	29
秋田	77.7	30
長崎	77.7	31
鹿児島	77.5	32
大分	77.2	33
佐賀	76.9	34
沖縄	76.7	35
熊本	76.5	36
長野	76.3	37
山形	76.3	38
宮崎	76.1	39
山梨	75.6	40
愛媛	75.6	41
青森	75.4	42
徳島	75.4	43
京都	75.0	44
東京	74.2	45
和歌山	74.1	46
高知	72.9	47



〈参考〉 従業上の地位別就業者数の構成(高知県:H27年)



年次:平成27年10月1日現在

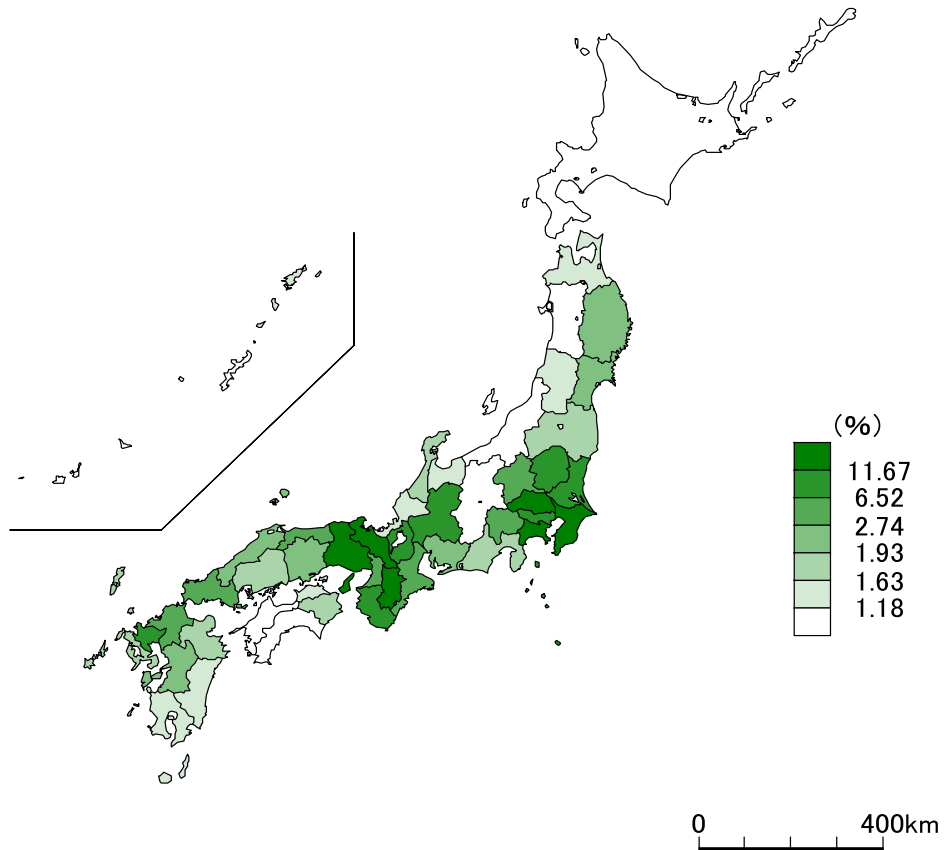
出典:国勢調査(総務省:5年毎の調査)

計算式:雇用者比率=雇用者数(役員を除く)÷就業者数(総数)×100

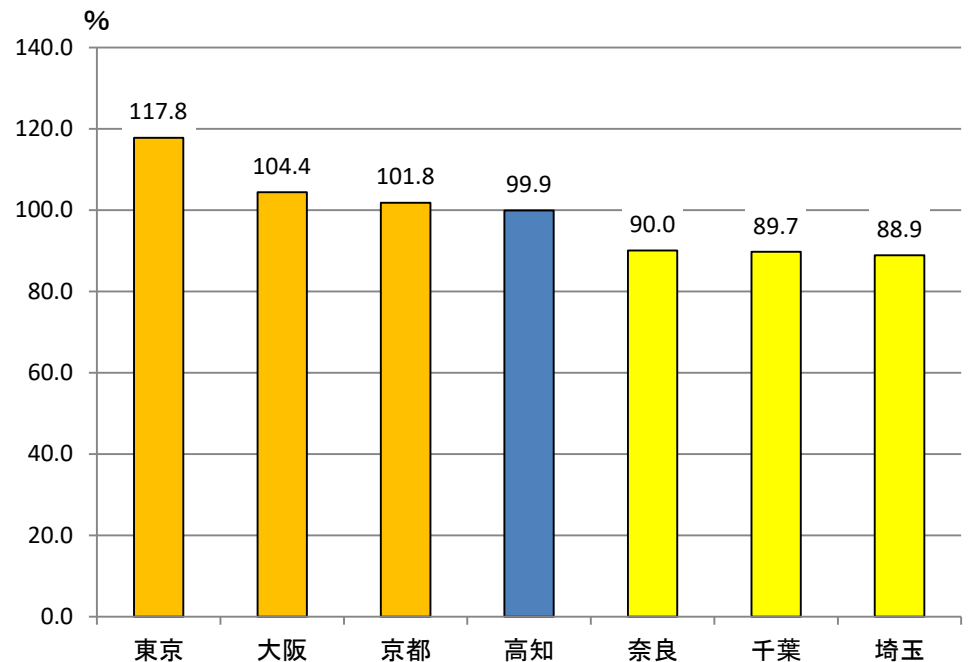
参考:本県は全国平均の92.13%

58 県外就業者比率

都道府県名	%	順位
奈良	27.97	1
埼玉	27.38	2
千葉	26.21	3
神奈川	24.20	4
兵庫	13.85	5
京都	11.67	6
滋賀	11.18	7
岐阜	10.95	8
茨城	9.66	9
全国	8.54	-
佐賀	8.01	10
東京	7.37	11
栃木	6.89	12
和歌山	6.52	13
大阪	5.89	14
三重	5.85	15
群馬	5.41	16
山梨	3.42	17
鳥取	3.00	18
福岡	2.85	19
山口	2.74	20
岡山	2.45	21
島根	2.39	22
愛知	2.29	23
熊本	2.29	24
宮城	1.95	25
岩手	1.93	26
大分	1.91	27
徳島	1.88	28
静岡	1.83	29
広島	1.77	30
福島	1.65	31
石川	1.65	32
長崎	1.63	33
香川	1.58	34
宮崎	1.52	35
富山	1.49	36
福井	1.47	37
鹿児島	1.28	38
青森	1.20	39
山形	1.18	40
愛媛	1.11	41
長野	0.96	42
秋田	0.87	43
高知	0.85	44
新潟	0.63	45
北海道	0.33	46
沖縄	0.27	47



〈参考〉 昼夜間人口比率(上位・下位3位都府県と高知県:H27年)



年次:平成27年10月1日現在

出典:国勢調査(総務省:5年毎の調査)

計算式:県外就業者比率=県外就業者数÷就業者数(総数)×100

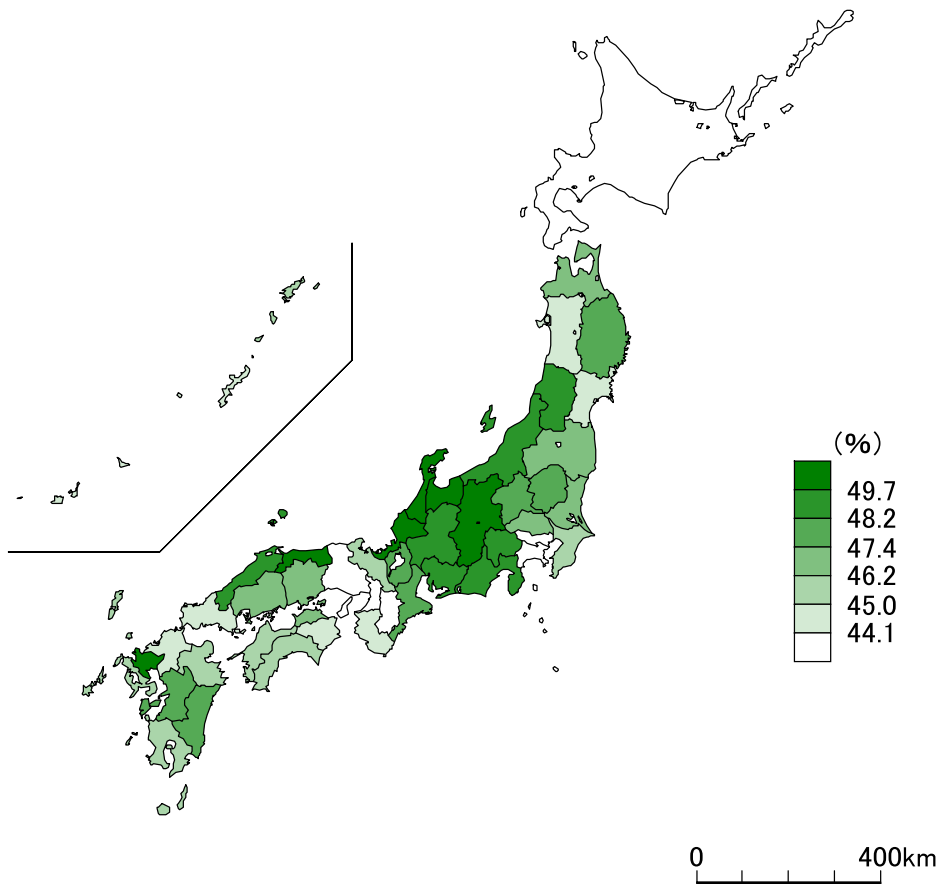
参考:本県は全国平均の9.95%

県外就業者とは、常住地と異なる都道府県で就業している者をいう。

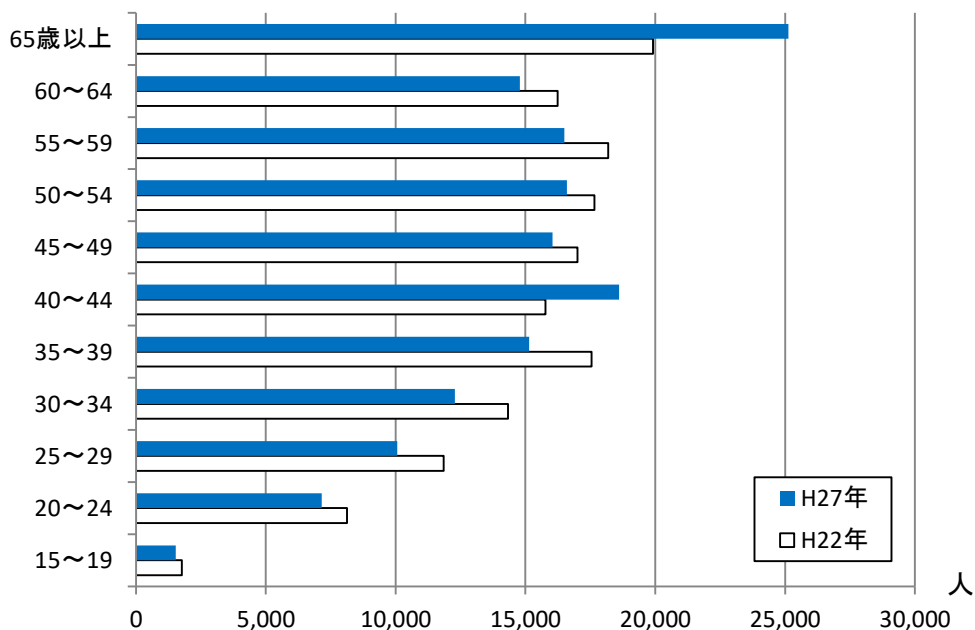
〈グラフ〉 100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過を示し、100を下回っているときは流出超過を示す。

59 女性就業者比率(対女性15歳以上人口)

都道府県名	%	順位
福井	51.7	1
長野	50.6	2
石川	50.5	3
富山	50.1	4
佐賀	49.9	5
鳥取	49.7	6
岐阜	49.6	7
静岡	49.6	8
島根	49.5	9
山形	49.2	10
新潟	48.4	11
山梨	48.3	12
愛知	48.2	13
群馬	48.1	14
岩手	48.1	15
宮崎	48.1	16
滋賀	47.7	17
熊本	47.4	18
栃木	47.4	19
三重	47.4	20
岡山	46.7	21
青森	46.5	22
茨城	46.5	23
香川	46.3	24
福島	46.3	25
広島	46.2	26
埼玉	46.2	27
鹿児島	46.1	28
長崎	46.0	29
大分	45.8	30
愛媛	45.6	31
全国	45.4	-
京都	45.3	32
高知	45.0	33
千葉	45.0	34
徳島	44.9	35
宮城	44.8	36
秋田	44.7	37
和歌山	44.4	38
福岡	44.2	39
山口	44.1	40
沖縄	44.1	41
神奈川	43.4	42
北海道	42.9	43
東京	42.9	44
兵庫	42.7	45
大阪	41.8	46
奈良	40.9	47



〈参考〉 年齢階層別女性就業者数の推移(高知県:H22年とH27年)



年次:平成27年10月1日現在

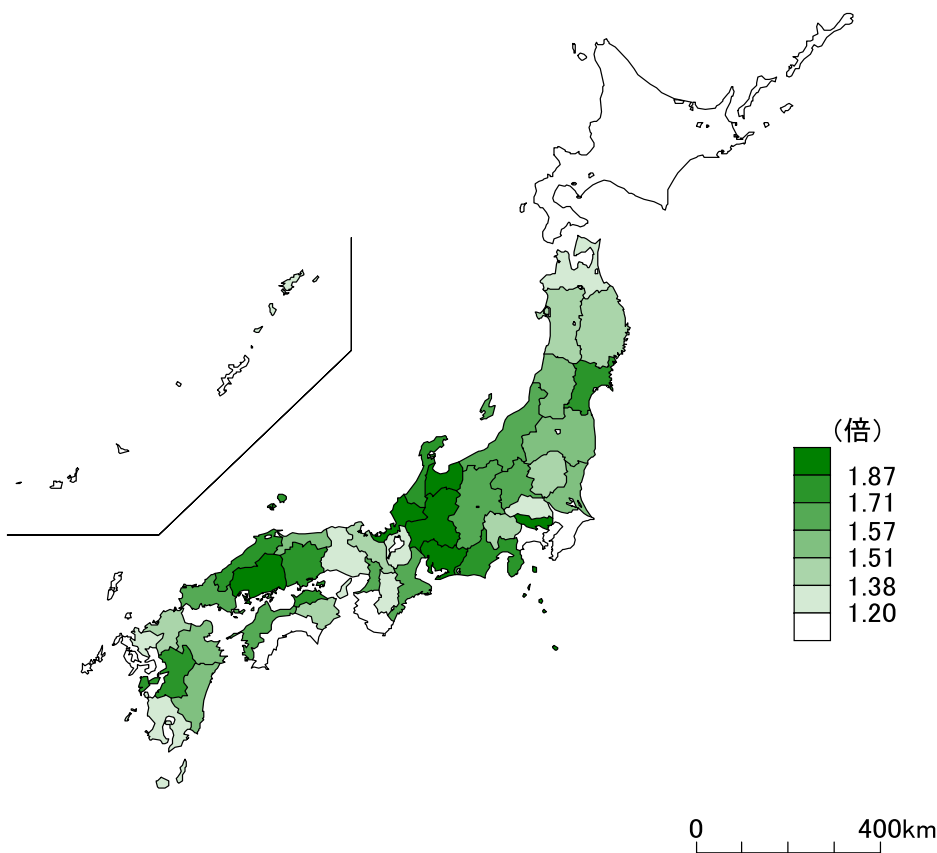
出典:国勢調査(総務省:5年毎の調査)

計算式:女性就業者比率=女性就業者数÷女性人口(15歳以上:年齢不詳を除く)×100

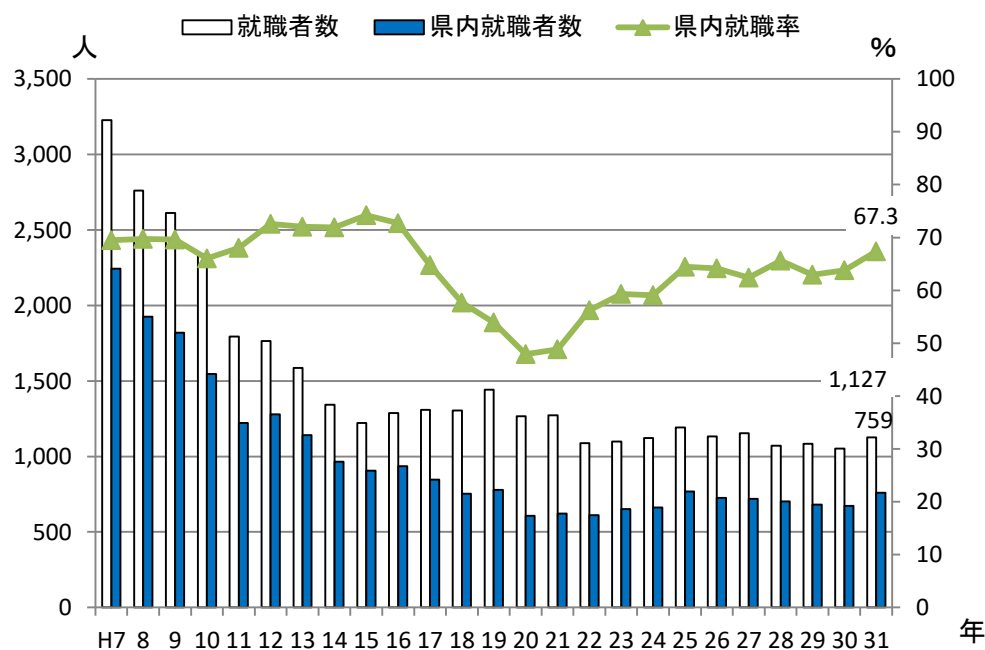
参考:本県は全国平均の99.08%

60 有効求人倍率(新規学卒者とパートタイムを除く)

都道府県名	倍	順位
福井	2.00	1
岐阜	1.93	2
愛知	1.91	3
東京	1.90	4
広島	1.88	5
富山	1.87	6
岡山	1.84	7
石川	1.83	8
熊本	1.77	9
島根	1.73	10
静岡	1.73	11
香川	1.72	12
宮城	1.71	13
新潟	1.70	14
長野	1.69	15
三重	1.62	16
山口	1.60	17
愛媛	1.59	18
大阪	1.58	19
群馬	1.57	20
大分	1.56	21
山形	1.55	22
福島	1.55	23
鳥取	1.53	24
宮崎	1.53	25
全国	1.52	-
茨城	1.51	26
福岡	1.45	27
秋田	1.42	28
京都	1.42	29
山梨	1.40	30
栃木	1.39	31
徳島	1.38	32
岩手	1.38	33
鹿児島	1.31	34
兵庫	1.29	35
奈良	1.29	36
佐賀	1.27	37
滋賀	1.26	38
埼玉	1.20	39
青森	1.20	40
千葉	1.19	41
長崎	1.19	42
北海道	1.18	43
和歌山	1.18	44
高知	1.14	45
沖縄	1.12	46
神奈川	1.11	47



〈参考〉高等学校新規卒業者の就職状況(高知県)



年次:平成30年度

〈グラフ〉年次:各年3月卒

出典:労働市場年報(厚生労働省)

出典:学校基本調査(文部科学省)

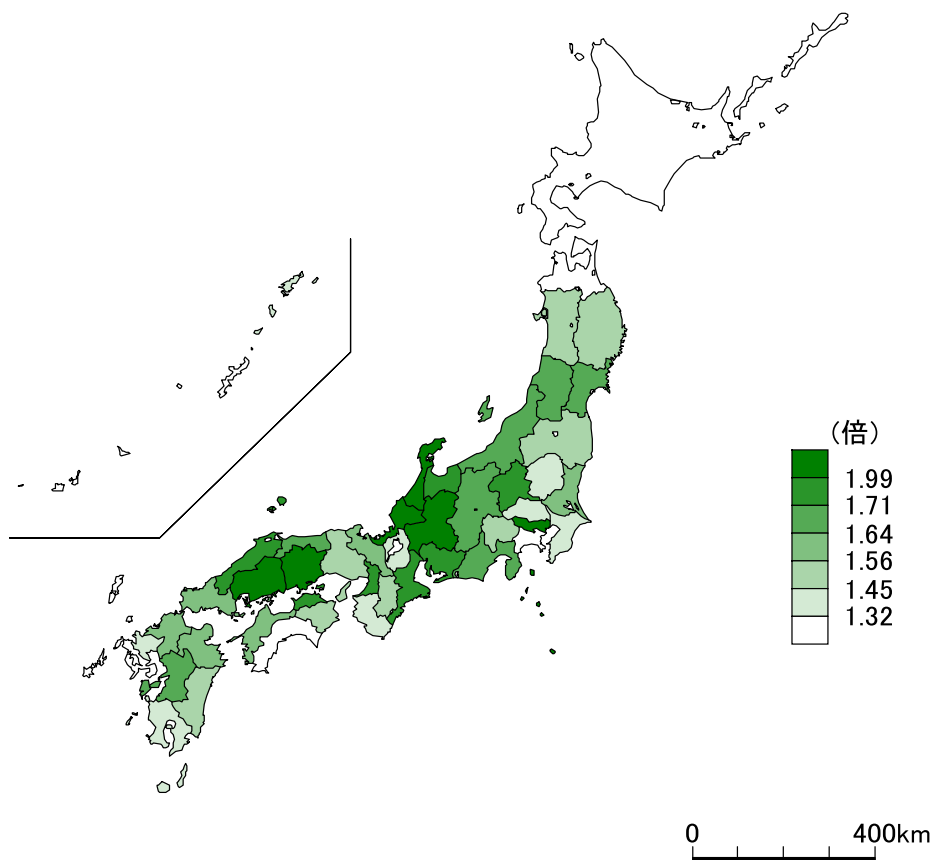
計算式:有効求人倍率=有効求人数÷有効就職者数

参考:本県は全国平均の75.07%

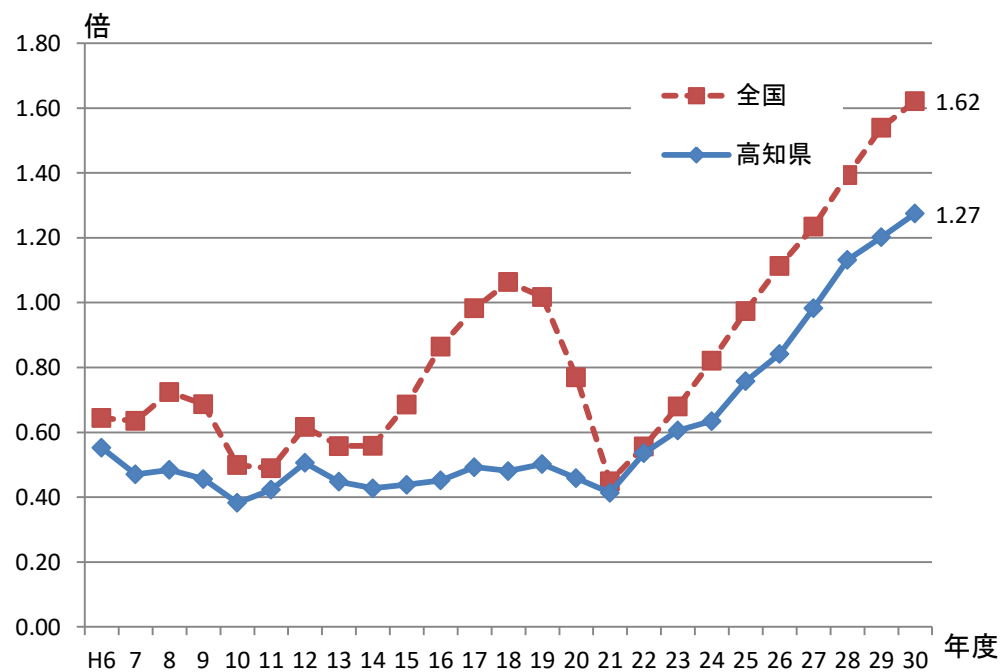
有効求人倍率とは、公共職業安定所に申し込まれている求職者に対する求人の比率であり、労働力の需給状況を示す。

61 有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)

都道府県名	倍	順位
東京	2.13	1
福井	2.10	2
広島	2.08	3
岐阜	2.03	4
石川	1.99	5
岡山	1.99	6
富山	1.97	7
愛知	1.97	8
香川	1.79	9
大阪	1.78	10
島根	1.74	11
群馬	1.74	12
三重	1.71	13
新潟	1.70	14
熊本	1.69	15
宮城	1.69	16
長野	1.69	17
静岡	1.68	18
鳥取	1.66	19
山形	1.64	20
愛媛	1.63	21
全国	1.62	-
茨城	1.62	22
山口	1.61	23
福岡	1.59	24
京都	1.58	25
大分	1.56	26
秋田	1.53	27
福島	1.52	28
宮崎	1.49	29
奈良	1.49	30
徳島	1.48	31
山梨	1.46	32
岩手	1.45	33
兵庫	1.45	34
栃木	1.43	35
滋賀	1.38	36
和歌山	1.36	37
千葉	1.33	38
埼玉	1.33	39
鹿児島	1.32	40
佐賀	1.32	41
青森	1.30	42
高知	1.27	43
長崎	1.25	44
神奈川	1.20	45
北海道	1.20	46
沖縄	1.18	47



〈参考〉有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)の推移(年度平均)



年次:平成30年度

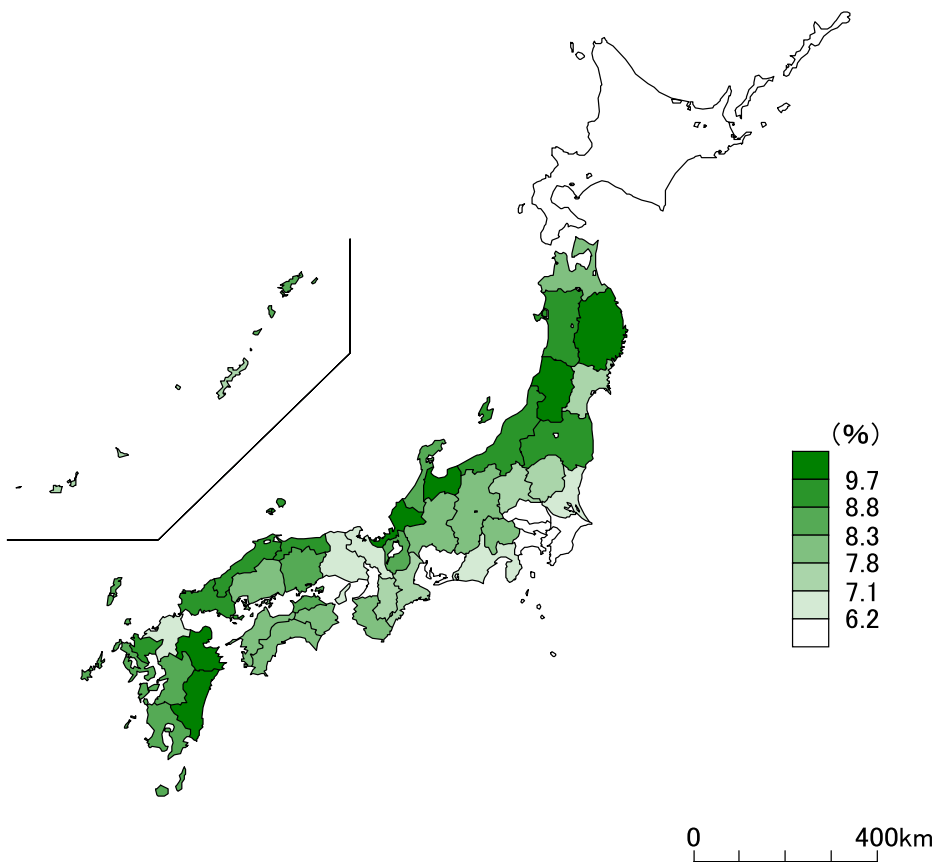
出典:一般職業紹介状況(厚生労働省)

計算式:有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数

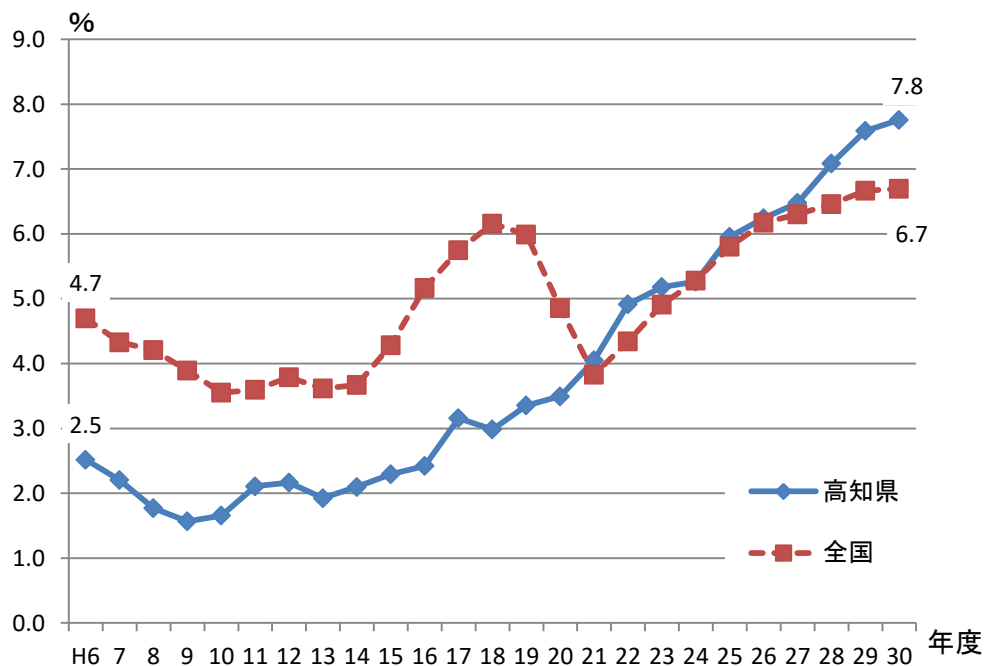
参考:本県は全国平均の78.63%

62 中高年齢者(45歳以上)就職率

都道府県名	%	順位
福井	10.9	1
大分	10.9	2
岩手	10.7	3
宮崎	10.1	4
山形	9.9	5
富山	9.7	6
島根	9.6	7
秋田	9.6	8
福島	9.1	9
佐賀	9.0	10
鳥取	8.9	11
山口	8.9	12
新潟	8.8	13
石川	8.7	14
長崎	8.7	15
鹿児島	8.7	16
香川	8.6	17
岡山	8.5	18
熊本	8.3	19
滋賀	8.3	20
徳島	8.1	21
広島	8.0	22
岐阜	8.0	23
愛媛	8.0	24
青森	7.9	25
長野	7.8	26
和歌山	7.8	27
山梨	7.8	28
高知	7.8	29
宮城	7.6	30
群馬	7.4	31
三重	7.4	32
栃木	7.1	33
沖縄	7.1	34
奈良	7.1	35
福岡	7.0	36
茨城	6.9	37
全国	6.7	-
京都	6.4	38
静岡	6.2	39
兵庫	6.2	40
大阪	6.0	41
愛知	5.4	42
北海道	5.3	43
千葉	5.2	44
東京	4.8	45
埼玉	4.7	46
神奈川	4.3	47



〈参考〉 中高年齢者(45歳以上)就職率の推移(高知県)



年次:平成30年度

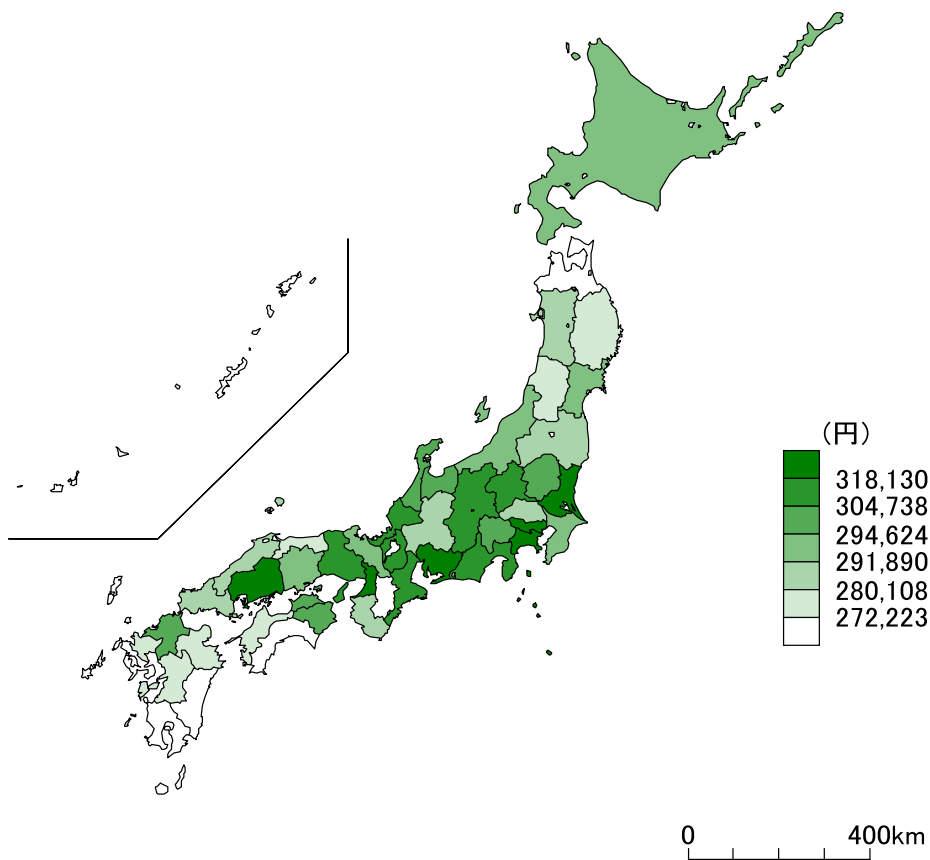
出典:労働市場年報(厚生労働省)

計算式:中高年齢者就職率=中高年齢者(45歳以上)就職件数÷(中高年齢者月間有効求職者数×12)×100

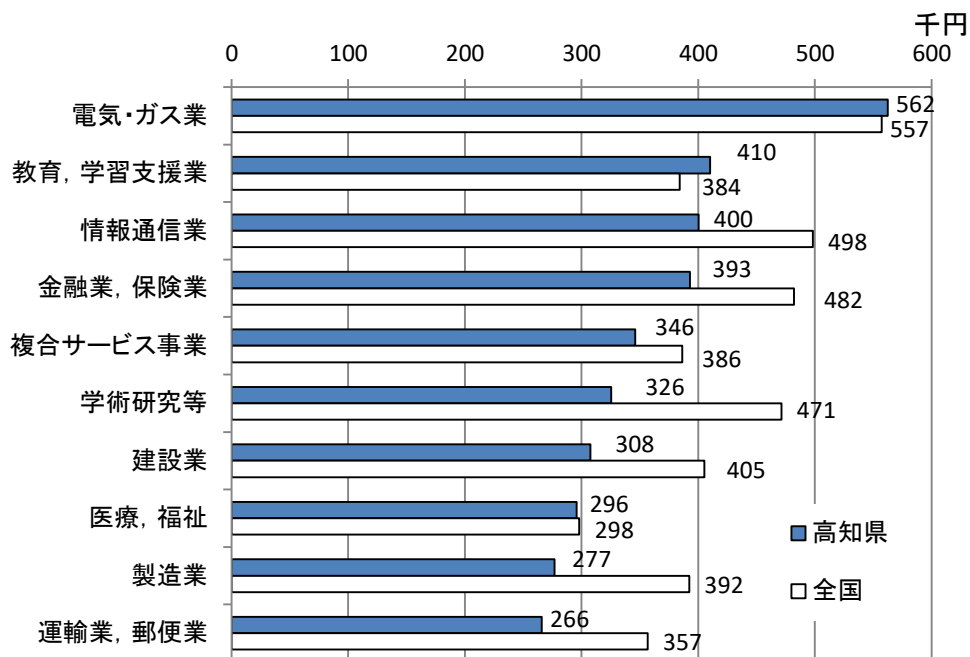
参考:本県は全国平均の115.85%

63 常用労働者月間現金給与総額

都道府県名	円	順位
東京	413,275	1
愛知	344,846	2
神奈川	340,402	3
大阪	339,214	4
茨城	323,720	5
全国	323,547	-
広島	318,130	6
滋賀	316,991	7
群馬	314,450	8
三重	309,248	9
静岡	307,325	10
福井	306,881	11
長野	305,085	12
兵庫	304,738	13
福岡	302,818	14
富山	302,764	15
栃木	302,737	16
石川	300,491	17
香川	298,733	18
山梨	298,219	19
徳島	294,624	20
千葉	294,295	21
新潟	292,669	22
京都	292,339	23
北海道	292,079	24
宮城	291,938	25
岡山	291,890	26
山口	291,525	27
福島	290,641	28
埼玉	285,940	29
岐阜	284,234	30
和歌山	284,072	31
島根	283,442	32
秋田	280,108	33
岩手	279,079	34
山形	276,336	35
大分	275,987	36
佐賀	274,835	37
鳥取	273,995	38
愛媛	273,598	39
熊本	272,223	40
奈良	270,708	41
高知	268,851	42
長崎	264,870	43
宮崎	263,601	44
鹿児島	259,702	45
青森	258,198	46
沖縄	244,775	47



〈参考〉 産業別月間現金給与総額(高知県:H30年)



年次:平成30年

出典:毎月勤労統計調査(厚生労働省)

参考:本県は全国平均の83.09%

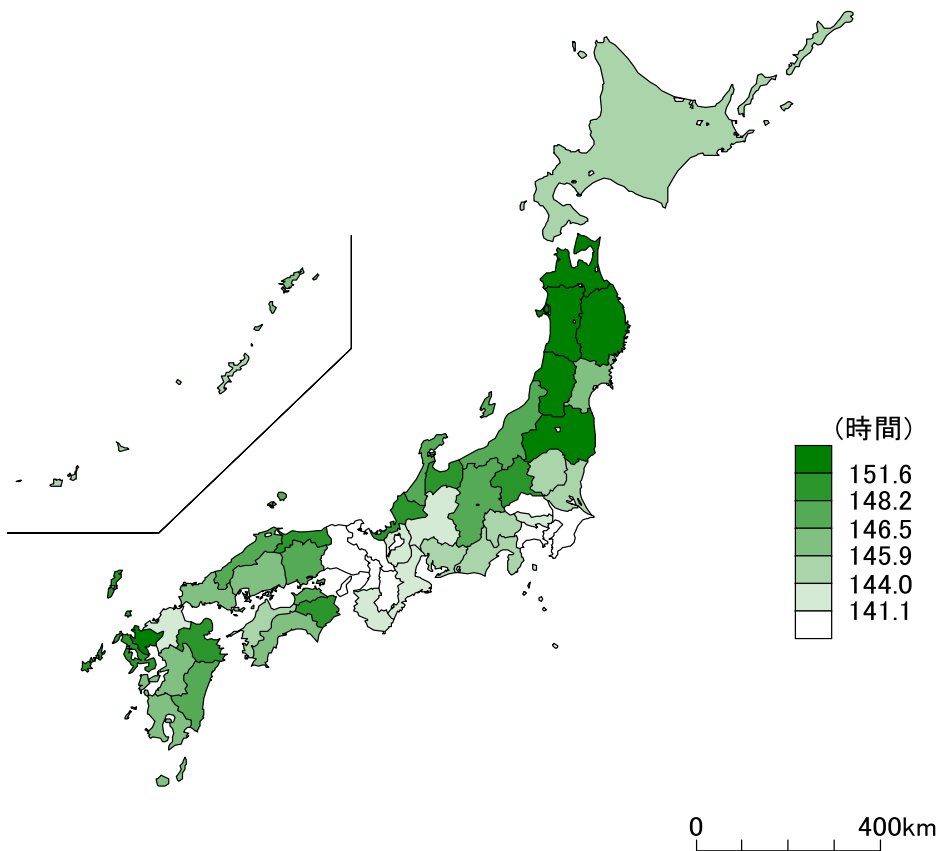
※事業所規模5人以上

現金給与総額とは、所得税・社会保険料等を差し引く前の金額で、超過労働給与、賞与、諸手当等を含む。

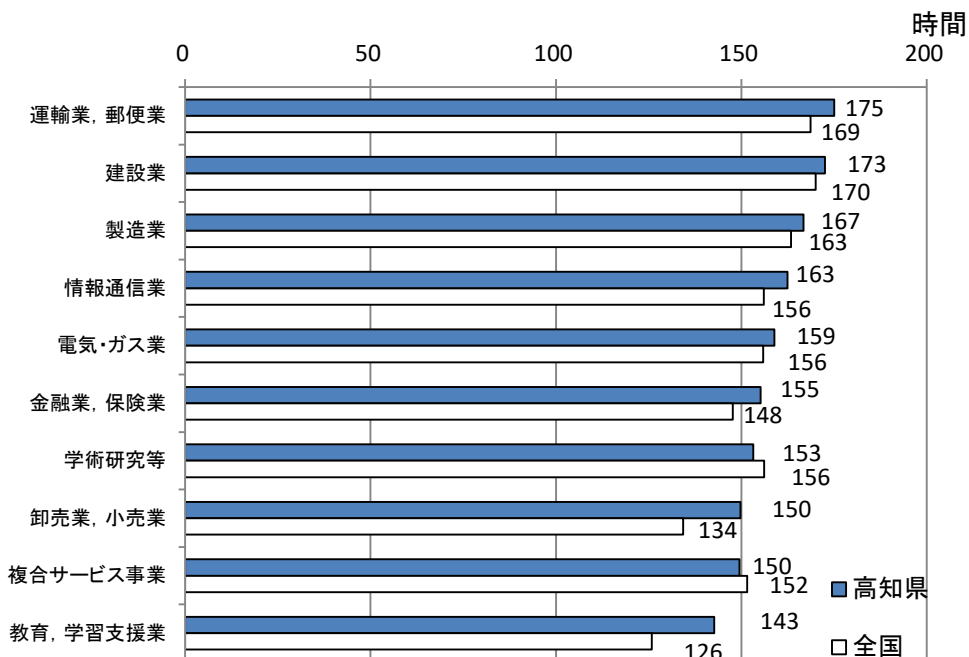
〈グラフ〉 出典:毎月勤労統計調査全国調査(厚生労働省)
毎月勤労統計調査地方調査(県統計分析課)

64 常用労働者月間総実労働時間数

都道府県名	時間	順位
秋田	154.2	1
青森	153.9	2
岩手	153.4	3
福島	152.4	4
山形	151.8	5
佐賀	151.6	6
福井	150.6	7
鳥取	150.3	8
徳島	149.8	9
大分	149.0	10
群馬	148.8	11
富山	148.7	12
長崎	148.2	13
石川	148.0	14
宮崎	147.7	15
新潟	147.4	16
岡山	147.2	17
長野	146.8	18
島根	146.8	18
香川	146.5	20
広島	146.4	21
山口	146.4	21
高知	146.3	23
宮城	146.1	24
鹿児島	146.0	25
熊本	145.9	26
茨城	145.7	27
栃木	144.9	28
北海道	144.8	29
愛媛	144.8	29
沖縄	144.7	31
静岡	144.3	32
山梨	144.0	33
愛知	144.0	33
三重	143.2	35
福岡	142.3	36
全国	142.2	-
岐阜	141.5	37
和歌山	141.4	38
東京	141.1	39
滋賀	141.1	39
大阪	139.3	41
埼玉	136.7	42
兵庫	136.4	43
千葉	136.1	44
京都	135.3	45
神奈川	135.2	46
奈良	131.1	47



〈参考〉 産業別月間総実労働時間数(高知県:H30年)



年次:平成30年

出典:毎月勤労統計調査(厚生労働省)

参考:本県は全国平均の102.88%

※事業所規模5人以上

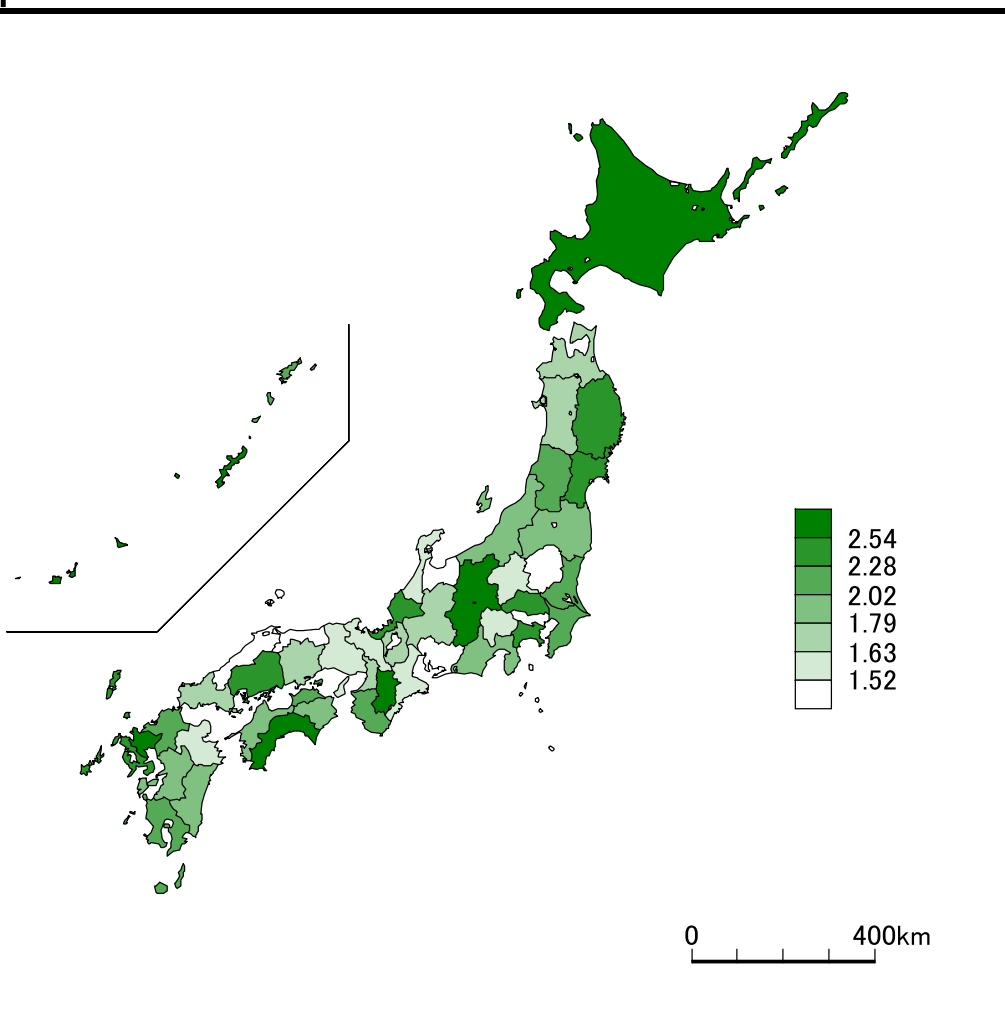
総実労働時間数とは、就業規則で決まる所定内労働時間数と早出、残業、休日出勤等の所定外労働時間数の合計。

〈グラフ〉 出典:毎月勤労統計調査全国調査(厚生労働省)

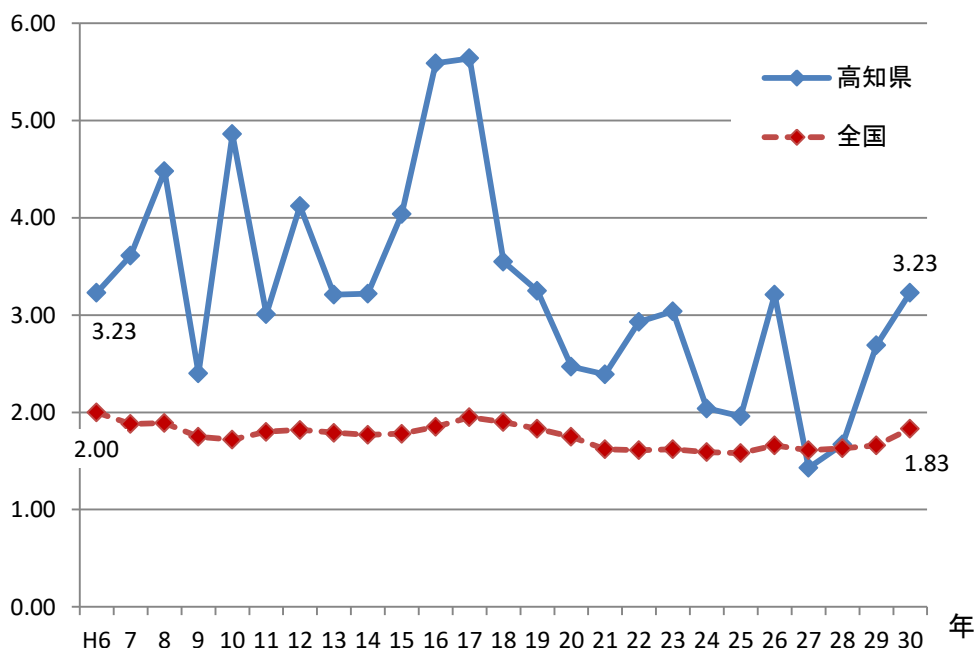
毎月勤労統計調査地方調査(県統計分析課)

65 労働災害度数率

都道府県名		順位
奈良	3.79	1
高知	3.23	2
佐賀	2.92	3
北海道	2.91	4
沖縄	2.70	5
長野	2.54	6
岩手	2.47	7
広島	2.43	8
神奈川	2.40	9
埼玉	2.34	10
長崎	2.32	11
福井	2.30	12
宮城	2.28	13
香川	2.16	14
和歌山	2.10	15
千葉	2.08	16
福岡	2.06	17
山形	2.03	18
茨城	2.03	18
鹿児島	2.02	20
新潟	1.95	21
愛媛	1.91	22
熊本	1.91	22
徳島	1.87	24
静岡	1.85	25
全国	1.83	-
福島	1.79	26
宮崎	1.79	26
大阪	1.78	28
岐阜	1.74	29
秋田	1.71	30
岡山	1.71	30
滋賀	1.64	32
青森	1.63	33
山口	1.63	33
兵庫	1.62	35
群馬	1.60	36
京都	1.60	36
大分	1.55	38
山梨	1.54	39
石川	1.52	40
三重	1.52	40
島根	1.48	42
東京	1.35	43
富山	1.21	44
愛知	1.19	45
栃木	1.15	46
鳥取	1.13	47



〈参考〉 労働災害度数率の推移(高知県:年平均)



年次:平成30年

出典:労働災害動向調査(厚生労働省)

計算式:労働災害度数率=労働災害による死者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

参考:本県は全国平均の176.5%

労働災害度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生の頻度を表したものの。